

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第74期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】
ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)
ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	85,854	95,619	108,131	110,611	113,429
経常利益	(百万円)	9,766	10,301	12,338	11,349	12,770
当期純利益	(百万円)	6,523	6,617	7,525	6,139	7,768
純資産額	(百万円)	62,720	69,955	69,417	67,117	73,672
総資産額	(百万円)	112,825	125,320	120,183	112,086	120,770
1株当たり純資産額	(円)	547.97	605.07	598.87	565.23	621.03
1株当たり当期純利益	(円)	58.62	57.62	65.10	52.42	66.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	55.11	56.22	63.95	52.07	65.77
自己資本比率	(%)	55.6	55.7	57.7	59.3	60.5
自己資本利益率	(%)	11.8	10.0	10.8	9.0	11.1
株価収益率	(倍)	22.0	23.4	19.2	17.0	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,646	9,358	12,610	7,364	15,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,261	7,526	3,981	8,996	5,716
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	506	1,504	5,660	1,373	1,940
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,657	7,108	9,709	6,051	13,272
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,265	3,017 〔846〕	3,964 〔500〕	4,617 〔513〕	4,878

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	58,608	62,723	67,426	70,946	72,921
経常利益 (百万円)	7,059	7,541	9,100	10,392	10,502
当期純利益 (百万円)	4,461	4,664	5,490	5,379	6,247
資本金 (百万円)	5,409	5,743	5,860	6,398	6,398
発行済株式総数 (株)	114,595,243	115,712,240	116,107,795	117,907,528	117,907,528
純資産額 (百万円)	58,844	63,458	62,594	67,246	72,616
総資産額 (百万円)	90,470	95,202	91,586	92,157	99,786
1株当たり純資産額 (円)	514.14	549.60	540.37	566.73	612.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.02	40.61	47.50	45.93	53.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.62	39.63	46.66	45.63	52.89
自己資本比率 (%)	65.0	66.7	68.3	72.3	72.2
自己資本利益率 (%)	8.4	7.6	8.7	8.3	9.0
株価収益率 (倍)	32.2	33.2	26.3	19.4	19.3
配当性向 (%)	25.0	27.1	25.3	28.3	26.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	956	1,015 〔16〕	1,111 〔14〕	1,229 〔20〕	1,457

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり中間配当額は分割前の株式に対するものであります。また、配当性向は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成22年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額7円)には、記念配当1円(目薬発売100周年)を含んでおります。

2 【沿革】

明治32年 2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年 9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年 8月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年 2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 4月	「医薬品の安全性試験の実施に関する基準」に基づき研究棟を増設。
昭和61年 7月	名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 7月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成 7年 4月	東京・名古屋・福岡の各営業所をそれぞれ東京支店・名古屋支店・福岡支店に改称。
平成 8年 9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成 8年12月	東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
平成 9年 8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年 3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年 5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンター(中央物流センター・研究所・工場を含む総合事業所)を開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年 7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年 7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年 9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成14年 6月	本社内に新事務棟(中央棟)を新設。
平成15年 1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年 4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ)』事業の営業権を取得。
平成17年 7月	森下仁丹株式会社との共同出資による販売会社、株式会社メディケアシステムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年 5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビルディング京都を開設。
平成19年 2月	目黒化工株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社7社で構成され、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連、その他(体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨等)の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(アイケア関連)

目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品(コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用ケア剤)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社

(販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(スキンケア関連)

メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社、目黒化工(株)、(株)アンズコーポレーション

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(内服関連)

胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、エムジーファーマ(株)、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

(その他)

体外検査薬(妊娠検査薬、排卵日検査薬など)、花粉関連品、義歯関連品(義歯洗浄剤、洗浄用容器など)、衛生雑貨(かぜ・花粉用マスクなど)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

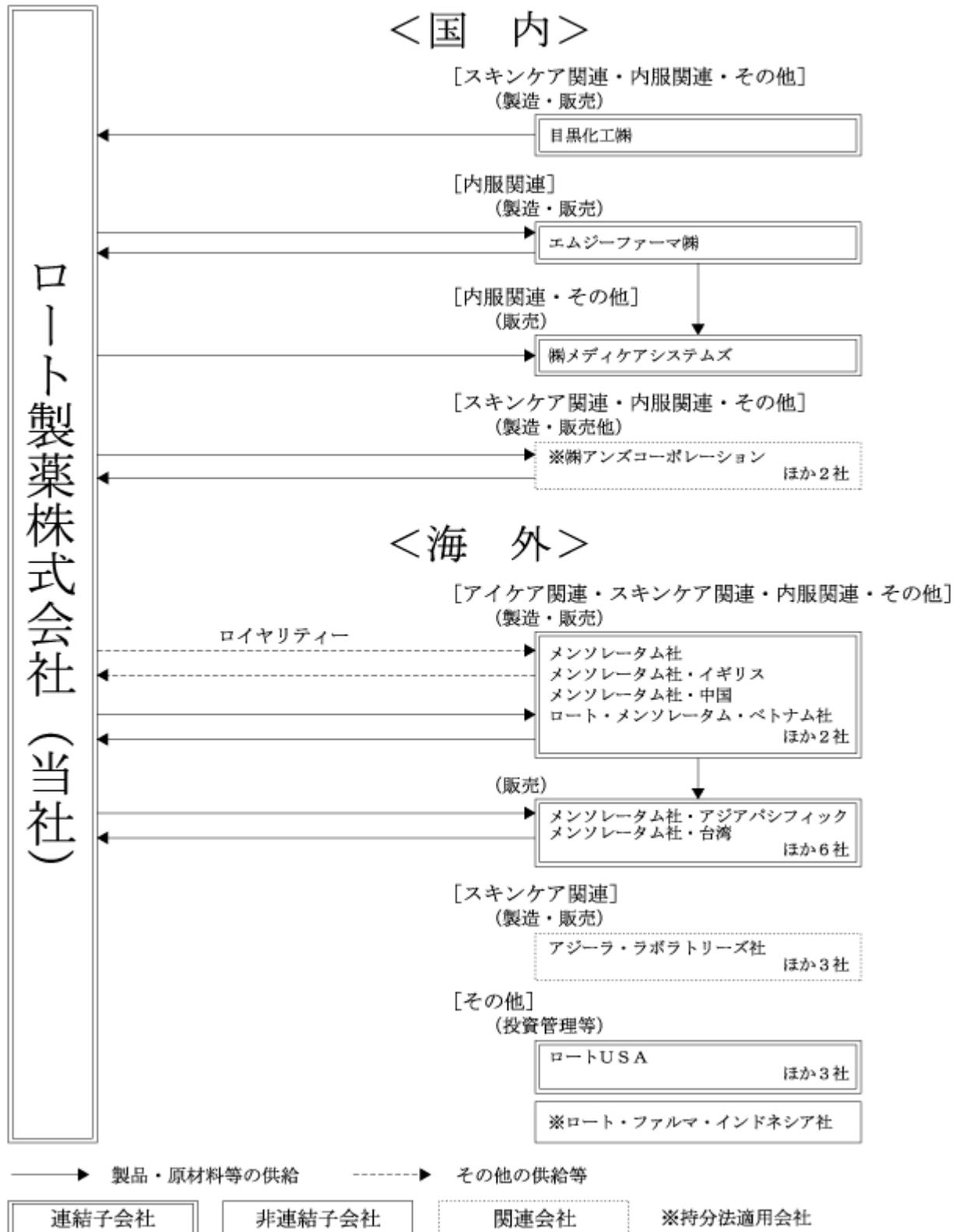
メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

事業の系統図は次のとおりであります。

[アイケア関連・スキンケア関連]
 [内服関連・その他]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 84,100	その他 (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資 管理 役員の兼任2名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 62,000	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等 の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メン ソレータム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2	中国 広東省	千元 153,800	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフ ィックを通じて海外へ製品の販売 当社へ製品の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 140,500	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
(株)メディケアシステムズ (注)2	大阪市生野区	90	内服関連 その他	90.0	当社及びエムジーファーマ(株)製品 等の販売 役員の兼任3名
目黒化工(株)	東京都目黒区	40	スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社製品の受託製造 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任1名
その他12社					
(持分法適用関連会社) (株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	スキンケア関連 内服関連 その他	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アイケア関連	1,275
スキンケア関連	2,559
内服関連	369
その他	576
全社(共通)	99
合計	4,878

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,457	36.0	8.4	6,467

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱員(612名)を含めて表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が228名増加しておりますが、この増加の大部分は生産部門の派遣社員を直接雇用化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成22年3月末現在 組合員数816名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加によって一部の製造業の業績に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用・所得環境などから消費者の生活防衛意識は強く、個人消費は低迷いたしました。一方、世界経済は、主要各国の積極的な政策対応を受けて緩やかな回復傾向を示し、特にアジアでは、中国の内需拡大を中心として順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました。

売上高は、国内につきましては、ヘルスケア市場が伸び悩む中、「肌研（ハダラボ）」シリーズや「50の恵」シリーズなどビューティ関連が順調であったことに加え、わかりやすい漢方薬「和漢箋」シリーズも好調で増収に寄与いたしました。一方、天候要因などにより日焼け止めや花粉関連品は伸び悩みました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響もあり、北米は減収となりましたが、アジアは中国をリード役に順調でありました。

その結果、売上高は1,134億2千9百万円（前期比2.5%増）と17期連続増収を達成することができました。

利益面につきましては、売上が堅調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益125億4千4百万円（同7.8%増）、経常利益127億7千万円（同12.5%増）、当期純利益77億6千8百万円（同26.5%増）となりました。なお、経常利益、当期純利益は過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（アイケア関連）

主力の目薬・洗眼薬は、9月に発売いたしました「ロートリセ洗眼薬」が好調で、解眼新書シリーズなど高付加価値型目薬も堅調に推移したものの、中高年向けやコンタクトレンズユーザー向け目薬は価格競争の激化もあり伸び悩みました。また、3月にリニューアルいたしました爽快感が冴えわたる目薬「ロートジー」シリーズも増収に寄与いたしました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が苦戦したことにより、若干の減収となりました。

海外におきましては、円高の影響がありましたが、中国における目薬の売上が回復したことにより増収となりました。アイケア関連トータルでは、売上高258億4千万円（前期比0.8%増）、営業利益は72億6千1百万円（同2.6%減）となりました。

（スキンケア関連）

国内においては、冷夏、暖冬に加え今年に入ってから寒波の到来など天候要因の影響を受けたものの、季節要因に影響を受けにくい化粧品は順調でありました。特に、「肌研（ハダラボ）」シリーズは、消費者の機能性のみならず費用対効果を重視する購買行動の変化により好調に推移しており、「50の恵」シリーズ、男性用化粧品「オキシー」シリーズも増収に寄与いたしました。一方、「オバジ」シリーズは新製品の「オバジダーマフォースアイ」が堅調であったものの、景気低迷の影響もあり伸び悩みました。

海外におきましては、円高の影響もあり伸び悩んでおりますが、現地通貨ベースでは増収を確保いたしました。特に、アジアでは中国を中心に「肌研（ハダラボ）」シリーズや男性用化粧品「オキシー」シリーズ及び「メンソレータムフォーメン」シリーズが順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高662億6百万円（同4.9%増）、営業利益は66億4千8百万円（同11.0%増）となりました。

（内服関連）

わかりやすく身近な漢方薬として、一般用漢方薬市場をリードしてきた「和漢箋」シリーズは、「ロート防風通聖散錠」をリード役に、6月に発売いたしました「ロート防己黄耆湯錠（ぼういおうぎとうじょう）」が好調なことに加え、10月に風邪薬「銀翹解毒散（ぎんぎょうげどくさん）エキス細粒」及び女性のQOLを高めるために月経の不調を改善する「ロート温経湯錠（うんけいとうじょう）」を新発売し、シリーズ合計の売上高は約45億円となりました。一方、胃腸薬や風邪薬などが苦戦したことにより、内服関連トータルでは、売上高161億6百万円（同2.0%減）、営業利益は11億4千9百万円（同69.2%増）となりました。

(その他)

新型インフルエンザの流行によるマスク需要があったものの、インフルエンザ検査キット「キャピリア」の取り扱い中止や競合激化によって妊娠検査薬が伸び悩んだことに加え、改正薬事法が6月に施行されたことに伴い医療用体外診断用医薬品である「ドゥーテストLH」の取扱店が減少したことが影響いたしました。その結果、その他分野トータルでは売上高52億7千6百万円（同3.0%減）、営業利益は3億8千6百万円（同113.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

冷夏、暖冬に加え今年に入ってから寒波の到来など天候要因の影響を受けたものの、季節要因に影響を受けにくい化粧品は順調でありました。特に、「肌研（ハダラボ）」シリーズが好調に推移しており、「50の恵」シリーズ、男性用化粧品「オキシー」シリーズも順調でありました。また、アイケアはコンタクトレンズ関連品が苦戦いたしました。また、「ロートリセ洗眼薬」「ロートジー」など新製品、リニューアル品が堅調でありました。さらに、一般用漢方薬市場をリードしてきた「和漢箋」シリーズも「ロート防風通聖散錠」をリード役に「ロート防己黄耆湯錠（ぼういおうぎとうじょう）」も増収に寄与いたしました。

その結果、外部顧客への売上高は805億8千6百万円（前期比2.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益は103億9千4百万円（同1.0%増）となりました。

(北米)

リップクリームや目薬など堅調に推移した商品はあったものの、為替換算の影響が大きく、外部顧客への売上高は78億1千6百万円（同3.0%減）となりました。損益面につきましては、在外子会社の持つれん等の償却を11億2百万円実施した影響により、営業損失は3億9千9百万円（前期の営業損失は10億1千5百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

リップクリームや「オキシー」シリーズなどが堅調で、外部顧客への売上高は46億6千2百万円（同2.8%増）となりました。損益面につきましては、現地通貨では増益となったものの為替換算の影響が大きく、営業利益は3億8千3百万円（同0.0%減）となりました。

(アジア)

「肌研（ハダラボ）」シリーズやメンズスキンケア関連が好調なことに加え、既存のスキンケアや目薬も堅調に推移しており、外部顧客への売上高は190億7千8百万円（同6.4%増）となりました。損益面につきましては、新ブランド立ち上げのための販促費が増加したものの、売上が好調に推移したことにより、営業利益は21億8千9百万円（同10.9%増）となりました。

(その他)

為替換算の影響があったものの、「オキシー」シリーズなどが堅調で、外部顧客への売上高は12億8千5百万円（同11.9%増）と増収を確保いたしました。損益面につきましては、広告販促費が増加したため、営業利益は5千9百万円（同41.3%減）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72億2千1百万円増加し、132億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、150億9千4百万円と前連結会計年度に比べ77億3千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が124億1千2百万円（前期は92億4千4百万円）と増加したことや資金の減少要因であるたな卸資産の増加額が11億8千3百万円（前期は29億9千4百万円）と減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、57億1千6百万円と前連結会計年度に比べ32億8千万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が41億2千万円（前期は59億9千6百万円）と減少したことや投資有価証券の取得による支出が8億6千6百万円（前期は24億8百万円）と減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19億4千万円と前連結会計年度に比べ5億6千6百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を4億円上回った（前期は1億4千1百万円上回った）こと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	31,834	4.4
スキンケア関連	54,783	20.6
内服関連	11,445	7.1
その他	2,638	1.2
合計	100,702	14.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	910	16.2
スキンケア関連	7,242	16.2
内服関連	2,895	+6.1
その他	2,019	+38.8
合計	13,069	6.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	25,840	+0.8
スキンケア関連	66,206	+4.9
内服関連	16,106	2.0
その他	5,276	3.0
合計	113,429	+2.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	24,550	22.2	24,304	21.4
(株)Pal tac	14,076	12.7	15,553	13.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増している一方、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念されるところであります。さらにOTC医薬品におきましては、平成21年6月施行の薬事法改正による販売制度の改革などにより、市場環境は大きく変わろうとしております。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指してまいります。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビルディング京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、厳しい環境下、当社グループが成長していくにはグローバル展開が重要です。特に、中国やベトナムなどアジア地域での事業拡大を加速するために、日本を含めたアジア一体運営を推進してまいります。アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。また、北米やヨーロッパにおいてもロートグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力を重ねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本的方針

基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびックリ誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、スキンケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンjoyライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR推進担当部署（CSR = 「企業の社会的責任」）を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月26日開催の当社第71回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ておりました。

（「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の概要）

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は() 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。

独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施、又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は原則として3年間としておりますが、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。

他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

その後、当社を取り巻く経営環境が変化し、また、金融商品取引法による大規模買付行為に関する手続きの整備・変更等があり、株主の皆様並びに当社取締役会が大規模買付行為を適切に判断するための情報や時間を確保するという本プラン導入の目的も、一定程度担保されるようになりました。

このような状況を勘案し、当社は、本年6月に有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて慎重に協議を重ねた結果、平成22年5月11日開催の当社取締役会において、本プランを平成22年6月24日開催の当社第74回定時株主総会終結の時をもって有効期間満了により終了とし、継続しないことを決議いたしました。

なお、本プラン非継続後も引き続き、当社株式の大量買付が行われた際には、株主共同の利益の確保・向上のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応を行ってまいります。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社事業計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。また、大量買付者が現れた場合の対応も、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的とするものであります。

したがって、上記の取り組みは、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の26.6%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の89.5%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の向上を実現する高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連を中心に、独創的かつ差別化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において医療用成分のO T C化への積極的取り組み、新規領域への参入、機能性化粧品や特定保健用食品を含む高機能食品の領域に実効があり独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤のさらなる強化を図っております。また、研究所を拠点に、国内外の外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発の幅を広げると同時に効率化を促進し、製品のスピード開発を進めてまいります。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、37億3千3百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) アイケア関連

当社を中心に、この分野のマーケットリーダーとしての優位性を磐石にすべく、高品位の製品開発を視野に作用成分の遺伝子解析による機能解析や遺伝子工学的的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術等を一層強化し、消費者の快適性の向上、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者満足度を高める製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、これまでソフトコンタクトレンズ着用時には涙液型の目薬しか使用できなかったものを永年の技術検討により、レンズに影響を及ぼさない製剤化技術を開発し、かゆみに効果のある成分を配合することに成功いたしました。これにより、ソフトコンタクトレンズユーザーのつらい目のかゆみや不快感に、日本で初めてソフトコンタクトレンズを装着したまま点眼できる目薬「ロートアルガードコンタクト」を発売いたしました。

さらに、コンタクトレンズを外した後や、アイメイクを落とした後の瞳の汚れをしっかりと落とし、ビタミンE・ビタミンB6・ビタミンB12を配合したピンク色の洗眼薬「ロートリセ洗眼薬」を発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は9億3千4百万円であります。

(2) スキンケア関連

当社及びメンソレータム社を中心に、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の向上や製薬企業としての基盤技術に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を図っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、1日1回の使用で効果が得られる水虫治療薬「エクシブ」に、すばやくかゆみを鎮めるジフェンヒドラミンとリドカイン、炎症を抑えるグリチルレチン酸を新配合し、処方強化いたしました。さらに、「メンソレータムリフレアデオ&ドライ」には、殺菌成分として、ベンザルコニウム塩化物に加え、皮脂に強いイソプロピルメチルフェノールを有効成分としてW配合し、皮脂分泌の多いユーザーに対してもニオイの原因菌をしっかりと殺菌し、ワキのニオイを元から抑えるようにいたしました。これにより、制汗有効成分が汗を抑えるとともに、当社従来品の約3倍の皮脂吸着力がある超吸着ドライパウダーが汗や皮脂をしっかりと吸着して、ドライな使用感を実現しました。

また、皮膚再生研究により、肌の弾力に関わる弾性線維の生成を促進する新たな成分エラスリッチを発見し、老化した弾性線維を再生させることに成功いたしました。この新規成分と、既に開発済みのエラスグロウを組み合わせることによって、「オバジダーマフォースX」の処方強化リニューアル、並びに目もとを集中ケアできる「オバジダーマフォースアイ」を新発売いたしました。さらに、肌老化の原因のひとつになると言われている糖化という現象に着目し、肌のエイジングを促進させる糖化反応に関する研究を継続して進めた結果、ブドレジャアクシラリス葉エキスに糖化コラーゲンの産生を抑制する効果があることを日本女子大学と共同で発見し、この成果をもとに「オバジデイコンプリート」を発売いたしました。

さらに化粧品分野の成果として、米国ダイナミス・セラピューティックス社と共同で、皮膚の老化過程に関与する物質3DG（3-デオキシグルコソン）に着目した研究を行った結果、いくつかの植物抽出物、天然由来物質等で優れた効果を見出しました。この結果をもとに2つの成分を組み合わせ、これらをアルサージ・アルサージとして配合した百貨店専用の化粧品ラインを開発し、新ブランド「episteme（エピステーム）」として国内百貨店並びに中国の百貨店にて発売いたしました。

加えて、リップスティックにおいては、製剤の透明度を高める新技術を採用することにより、美容リップにふさわしい高級感に加え、今までにない極上のなめらかな塗り心地、唇をラップするようなうおい感、長持ちする艶を実現いたしました。スティックの中では、今回の技術の要となるファイバーネットがたっぷりの美容液オイルを包み込んでおり、塗った瞬間に美容液オイルがファイバーネットの中からとろけ出します。このようなリップ史上初の新技術を活用することにより、美容液オイルを液状のままスティックにとどめ、高級感あふれる透明なリップスティック「メンソレータムオイルモイストリップ」の製品化に成功いたしました。

当事業に係る研究開発費は20億1千1百万円であります。

(3) 内服関連

当社を中心に、当事業における積極的な製品拡大を重点課題として、医薬品、新医薬部外品及び特定保健用食品、サプリメント等を中心として、有効性と消費者の快適性の向上を重視した製品の積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、漢方薬シリーズ「和漢箋」に、水分代謝を助け、汗っかきの人の肥満症（水太り）を改善する「ロート防己黄耆湯錠（ぼういおうぎとうじょう）」、体を温め、つらい月経の不調や足腰の冷えを改善する「ロート温経湯錠（うんけいとうじょう）」、つらいどの痛みやせき、頭痛などの風邪の症状をしっかりと改善する「銀翹解毒散（ぎんぎょうげどくさん）エキス細粒」、さらに、アレルギー反応などに働きかけ、つらい鼻水、くしゃみ、鼻づまりなどの鼻炎症状に効果を発揮する「ロート小青竜湯錠（しょうせいりゅうとうじょう）」に追加して、1日2回タイプの5歳から服用できる「ロート小青竜湯錠」を発売いたしました。

また、花粉症対策のアルガードブランドからは、鼻づまりに効果を発揮する血管収縮剤の塩酸ブソイドエフェドリンに加え、抗アレルギー作用のある、第二世代の抗ヒスタミン成分メキタジンを配合した複合処方「アルガード鼻炎内服薬Z」を発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は6億4千6百万円であります。

(4) その他

当社を中心に、国内外企業や研究機関との協働活動を積極的に推進し、妊娠検査薬などで定評のある当社の得意とするイムノクロマト技術を生かしたインフルエンザ検査キットをはじめとする検査薬、高齢化の進展に伴い増加傾向にあるドライマウスの対策製品、義歯関連品及び衛生雑貨等を中心として、新たな消費者のニーズに対応した製品の追求とさらなる新規分野開拓のための積極的な研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は1億4千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,134億2千9百万円（前期比2.5%増）と17期連続増収を達成することができました。

国内につきましては、ヘルスケア市場が伸び悩む中、「肌研（ハダラボ）」シリーズや「50の恵」シリーズなどビューティ関連が順調であったことに加え、わかりやすい漢方薬「和漢箋」シリーズも好調で増収に寄与いたしました。一方、天候要因などにより日焼け止めや花粉関連品は伸び悩みました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響もあり、北米は減収となりましたが、アジアは中国をリード役に順調でありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は466億4千9百万円（前期比2.8%増）となり、売上原価率は前連結会計年度の41.0%から41.1%と0.1ポイントの上昇となりました。当社において、上野工場の生産設備増強に伴う減価償却費の増加により、製造原価率が上昇したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は542億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ6億7千3百万円増加しました。積極的な販促活動の実施により販売促進費は増加しましたが、広告宣伝費、在外子会社の持つのれん等の償却額が減少したこと等により、売上高に占める割合は前連結会計年度の48.4%から47.8%と0.6ポイントの減少となりました。

営業利益

営業利益は125億4千4百万円（前期比7.8%増）と2期ぶりの増益となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の10.5%から0.6ポイント上昇し11.1%となりました。

営業外収益／費用

営業外収益は受取利息、受取配当金等の減少があったものの為替差益を2億6千3百万円計上したことにより、前連結会計年度より1億6千3百万円増加し7億8千6百万円となりました。営業外費用は為替差損、支払利息の減少等により、前連結会計年度より3億5千万円減少し5億6千1百万円となりました。

経常利益

経常利益は127億7千万円（前期比12.5%増）と2期ぶりの増益となり、過去最高を更新いたしました。売上高経常利益率は前連結会計年度の10.3%から1.0ポイント上昇し11.3%となりました。

特別利益／損失

特別利益として、貸倒引当金戻入額を5千9百万円計上しました。また、特別損失は投資有価証券評価損2億6千4百万円、関係会社株式評価損1億5千1百万円を計上したことにより、4億1千6百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は77億6千8百万円（前期比26.5%増）と2期ぶりの増益となり、過去最高を更新いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は66円06銭、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は65円77銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,207億7千万円となり、前連結会計年度末より86億8千4百万円増加しました。これは、現金及び預金が72億2千1百万円、投資有価証券が17億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は470億9千7百万円となり、前連結会計年度末より21億2千8百万円増加しました。これは、未払費用が11億5千5百万円、未払法人税等が9億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては736億7千2百万円となり、前連結会計年度末より65億5千5百万円増加しました。これは、利益剰余金が61億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が7億8千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこびっくり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来「こだわり」と「挑戦」の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。

今後とも、規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内事業につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成に注力していくとともに、漢方薬ビジネスなど新分野の定着を図ってまいります。そのため、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化するとともに製造力を高めるために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」や目黒化工(株)を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。

また、海外事業におきましても、グループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社上野工場及びメンソレータム社・中国、目黒化工(株)への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、3,823百万円であります。(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。)

アイケア関連においては、当社上野工場の生産設備の増強が中心であり、設備投資額は593百万円であります。

スキンケア関連においては、当社上野工場及びメンソレータム社・中国の生産設備の増強が中心であり、設備投資額は2,141百万円であります。

内服関連においては、目黒化工(株)の生産設備の増強が中心であり、設備投資額は650百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市生野区)	全社共通	その他設備	1,435	10	1	165		1,611	294
本社工場 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	1,081	493	97 (32,640)	199		1,871	362
本社研究所 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	403	5	1	114		522	79
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	その他設備	920	9	2	31		961	56
上野工場 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備	4,636	2,555	2	50	2	7,244	293
中央物流センター (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	倉庫設備	1,996	368	3,117 (104,509)	7		5,489	23
東京支社 (東京都港区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	その他設備	631		669 (534)	79		1,379	225
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	1,116	1	1,035 (48,399)	140		2,293	65

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3 1は、本社工場土地に含まれております。 2は、中央物流センター土地に含まれております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 主要な設備の賃借はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ(株)	本社・研究所 (大阪府茨木市)	内服関連	研究設備他	211	0	595 (6,900)	28		835	13
目黒化工(株)	工場 (静岡県掛川市)	スキンケア関連 内服関連	生産設備	1,393	761	653 (35,371)	49		2,856	125
目黒化工(株)	工場 (滋賀県野洲市)	スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	267	200	177 (12,513)	11		657	73

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 主要な設備の賃借はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレー タム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	1,114	300	104 (20,439)	62		1,582	236
メンソレー タム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	86	80	24 (34,000)	20		211	100
メンソレー タム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備他	181	885	[56,000]	302		1,369	1,800
ロート・ メンソレー タム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アイケア関連 スキンケア関連	生産設備	302	103	[21,000]	7		413	653

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 面積のうち〔 〕書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 主要な設備の賃借はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
目黒化工(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	内服関連	生産設備他	4,300		自己資金 銀行借入	平成22年 8月	平成23年 9月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,907,528	117,907,528	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,907,528	117,907,528		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年8月25日及び平成20年9月12日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	511,752 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,752 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日～ 平成60年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,160 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、当社の役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)1	1,910,473	55,635,507	1,124	4,413	1,122	3,526
平成17年11月18日 (注)2	55,635,507	111,271,014		4,413		3,526
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)1	3,324,229	114,595,243	996	5,409	991	4,518
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)1	1,116,997	115,712,240	333	5,743	331	4,849
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)1	395,555	116,107,795	117	5,860	116	4,966
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)1	1,799,733	117,907,528	538	6,398	536	5,502

(注) 1 転換社債の株式への転換及びストックオプションの権利行使による増加であります。

2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		60	24	113	163	5	6,561	6,926	
所有株式数 (単元)		45,862	661	16,027	22,324	5	32,581	117,460	447,528
所有株式数 の割合(%)		39.05	0.56	13.64	19.01	0.00	27.74	100.00	

(注) 1 自己株式321,781株は「個人その他」の欄に321単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に781株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,015	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,883	7.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,303	4.49
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.45
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,484	2.95
山田清子	奈良市登美ヶ丘	2,968	2.51
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,942	2.49
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.45
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	2,664	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,001	1.69
計		44,235	37.51

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9,015千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	8,883千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,001千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,139,000	117,139	
単元未満株式	普通株式 447,528		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,907,528		
総株主の議決権		117,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	321,000		321,000	0.3
計		321,000		321,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(7名)及び監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注)平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,916	27,720,315
当期間における取得自己株式	812	841,526

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	960	772,806	338	275,358
保有自己株式数	321,781		322,255	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり7円とし、中間配当金(1株当たり7円(普通配当6円、目薬発売100周年記念配当1円))とあわせ、年間で14円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向26.4%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	823	7.00
平成22年5月11日 取締役会決議	823	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,980 1,460	1,423	1,430	1,319	1,229
最低(円)	1,233 983	1,043	1,100	892	806

(注) 1 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(普通株式1株につき2株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,220	1,188	1,150	1,118	1,120	1,054
最低(円)	1,120	1,037	1,049	1,051	1,032	1,008

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	山 田 邦 雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任 9 平成21年6月 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	1,954
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)、マー ケティング本部長	吉 野 俊 昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 3 平成16年6月 取締役就任 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長(現) 6 平成20年5月 東京支社長 7 平成20年6月 常務取締役就任 8 平成21年6月 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現)	(注)2	16
常務取締役		吉 田 昭 義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任(現) 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括	(注)2	28
取締役	事業開発 本部長	西 原 亨	昭和21年8月19日生	1 昭和61年3月 当社入社 2 平成14年5月 執行役員 開発企画部長 3 平成15年5月 事業開発本部長(現) 4 平成15年6月 取締役就任(現)	(注)2	22
取締役	ヘルスケア 事業 本部長、 営業担当、東 京支社長	木 村 雅 則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年4月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員、経営情報本部副本部長、人事総務部長 3 平成16年7月 生産事業本部長 4 平成17年6月 取締役就任(現) 5 平成19年2月 上野テクノセンター長 6 平成20年5月 経営情報本部長、生産担当 7 平成21年4月 ヘルスケア事業本部長(現)、営業担当(現) 8 平成21年5月 東京支社長(現)	(注)2	16
取締役		大 久 保 武 彦	昭和31年10月29日生	1 平成17年9月 久光製薬(株) 執行役員 国際事業部長 2 平成18年3月 同 退社 3 平成18年4月 当社入社 経営情報本部付 4 平成18年6月 取締役就任(現)、営業統括 5 平成19年2月 ヘルスケア事業本部長 6 平成21年4月 (株)メディケアシステムズ取締役 社長就任(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 開発担当	神原 洋一	昭和23年8月20日生	1 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 2 平成14年3月 同 退社 3 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株) 代表取締役社長 4 平成16年9月 同 退社 5 平成16年10月 当社入社 執行役員 6 平成20年6月 取締役就任(現)、海外事業開発担当(現)	(注) 2	13
取締役	経営情報 本部長、 人事総務 部長	藤井 昇	昭和22年1月2日生	1 昭和40年3月 松下電器産業(株)入社 2 平成14年1月 同 退社 3 平成14年2月 当社入社 4 平成15年5月 経理財務部長 5 平成16年7月 執行役員就任 6 平成18年2月 経営情報本部副本部長、人事総務部長(現) 7 平成21年4月 経営情報本部長(現) 8 平成21年6月 取締役就任(現)	(注) 2	7
取締役	研究開発 本部長	國崎 伸一	昭和30年10月27日生	1 昭和56年4月 サントリー(株)入社 2 平成18年12月 同 退社 3 平成19年1月 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 4 平成19年2月 研究開発本部長(現) 5 平成22年6月 取締役就任(現)	(注) 2	
取締役		森岡 茂夫	昭和21年7月28日生	1 昭和62年10月 佐藤製薬(株)取締役研究開発部長 2 平成6年5月 同 退社 3 平成6年5月 当社入社、品質保証部長 4 平成12年5月 製品開発部長 兼 開発企画部長 5 平成12年6月 取締役就任 6 平成15年5月 研究開発本部長 7 平成15年6月 常務取締役就任 8 平成18年6月 専務取締役就任 9 平成19年2月 研究開発・技術担当、東京支社長 10 平成20年6月 専務取締役辞任、同 取締役就任(現)	(注) 2	28
取締役		山田 安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 当社入社 2 昭和48年11月 取締役就任 3 昭和53年6月 常務取締役就任 4 昭和55年6月 専務取締役就任 5 昭和56年6月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 6 昭和62年2月 同 社長辞任、代表取締役就任 7 昭和63年7月 メンソレータム社取締役会長就任 8 平成元年6月 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) 9 平成4年3月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任(現) 10 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長辞任、同取締役就任	(注) 2	145
常勤監査役		采女 正明	昭和21年10月17日生	1 昭和55年11月 当社入社 2 平成19年2月 内部統制推進室長 3 平成19年12月 CSR推進室長 4 平成21年6月 監査役就任(現)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森島 恵蔵	昭和17年9月24日生	1 昭和41年4月 当社入社 2 平成13年6月 取締役就任 3 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)3	45
監査役		正木 隆造	昭和30年1月8日生	1 昭和57年4月 弁護士登録、北浜中央法律事務所勤務(現) 2 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員(現) 3 平成17年4月 大阪弁護士会副会長 4 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)3	
監査役		藤巻 光雄	昭和22年5月5日生	1 昭和49年3月 公認会計士登録 2 昭和50年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 3 昭和53年10月 税理士登録 4 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	
計						2,296

- (注) 1 監査役正木隆造、藤巻光雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役采女正明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の5名であります。
- 執行役員 西口 一希 (マーケティング本部副本部長 兼 マーケティング&コミュニケーション部長)
- 執行役員 榎本 健 (生産事業本部長 兼 上野テクノセンター長)
- 執行役員 宮川 亮 (ヘルスケア事業本部副本部長 兼 ヘルスケア第一営業部長)
- 執行役員 吉田 浩一 (マーケティング本部副本部長 兼 プロダクトマーケティング部長)
- 執行役員 上村 秀人 (研究開発本部副本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会の開催、又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施するため、取締役及び執行役員で構成する経営協議会を設け、定常的な事業運営上の重要事項につきましては、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会、そのほか開発協議会、マーケティング会議などを設け、それぞれ定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（4名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人であるあずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて助言・勧告を内部監査室が行っております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

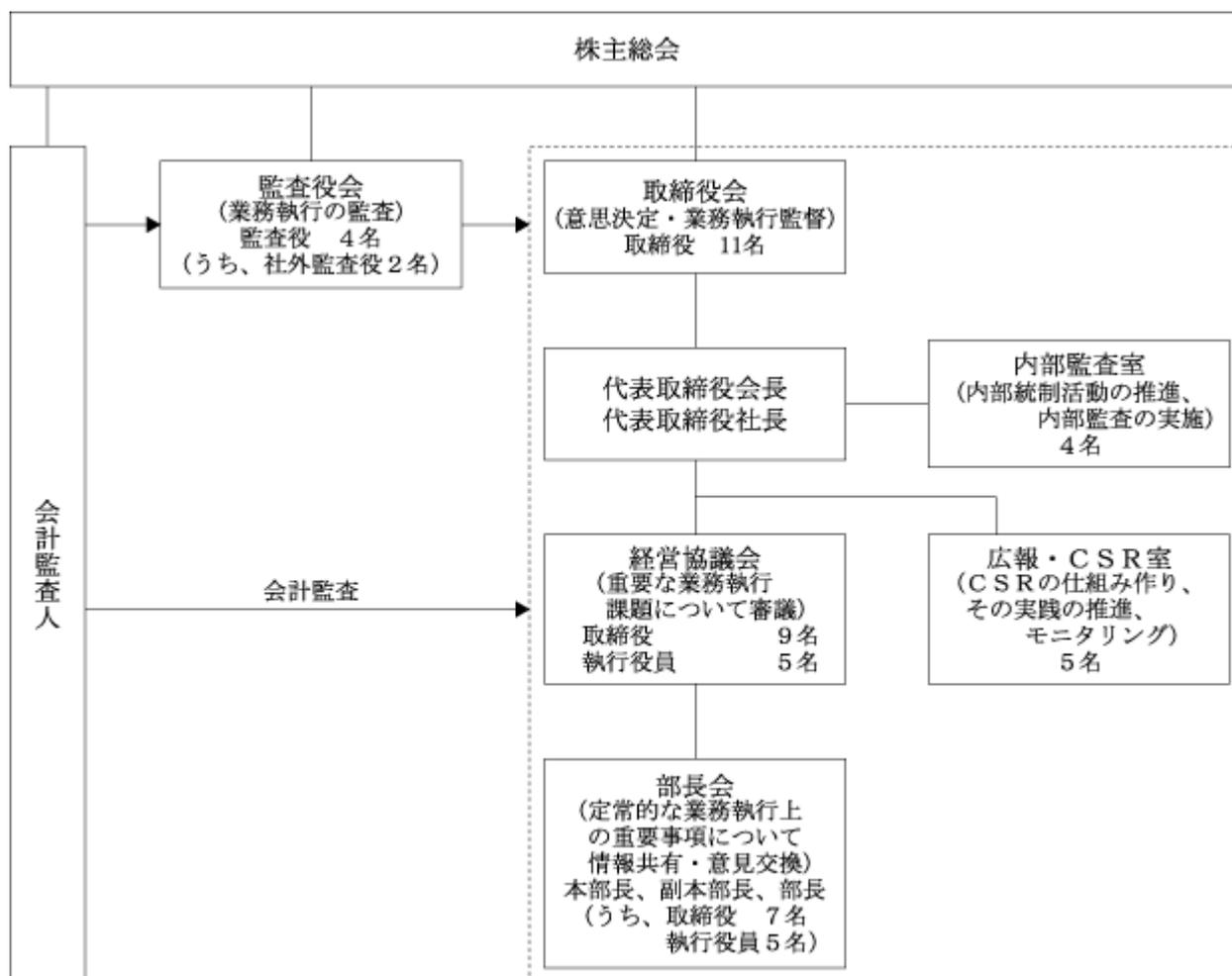
社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、正木隆造、藤巻光雄の2名であり、社外取締役は選任しておりません。

正木隆造は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。また、藤巻光雄は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに各部署ヒアリングを行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに内部監査室や会計監査人とも連携して、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



(有価証券報告書提出日現在)

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	411	381	30	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	3
社外役員	9	9	-	2

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
山田 邦雄 (取締役)	160	提出会社	149	10

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、会社の業績及び個々の役員の職責並びに貢献度等を勘案の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,188百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,469,000	1,209	取引関係の維持・発展（取引銀行）
森下仁丹(株)	4,025,000	1,082	共同出資の販売会社を通してヘルスケア分野の 販売拡大を目指す等、提携関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	689	取引関係の維持・発展（取引銀行）
(株)大木	1,759,130	643	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
(株)マンダム	176,900	451	技術協力等を通じた取引関係の構築
田辺三菱製薬(株)	316,000	417	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
養命酒製造(株)	253,000	227	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	225	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	219	取引関係の維持・発展（取引銀行）
わかもと製薬(株)	305,000	99	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	2,001	0	-	-
非上場株式以外の株式	-	8,742	192	-	6,545

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 山中俊廣、岡田在喜、中嶋歩の3氏であり、あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他14名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに
 対して支払った監査報酬等の金額は、127百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに
 対して支払った監査報酬等の金額は、95百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づ
 き提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しておりま
 す。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,151	13,373
受取手形及び売掛金	27,891	28,111
商品及び製品	8,704	9,374
仕掛品	1,096	936
原材料及び貯蔵品	4,545	4,974
繰延税金資産	2,990	2,913
その他	1,187	921
貸倒引当金	202	122
流動資産合計	52,364	60,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 30,205	2, 3 31,157
減価償却累計額	13,929	14,882
建物及び構築物(純額)	16,276	16,275
機械装置及び運搬具	29,681	2 29,779
減価償却累計額	22,675	23,891
機械装置及び運搬具(純額)	7,005	5,887
工具、器具及び備品	3 7,919	2, 3 8,494
減価償却累計額	6,484	7,101
工具、器具及び備品(純額)	1,435	1,393
土地	2 9,285	2 9,318
建設仮勘定	2 1,624	2 2,365
その他	20	28
有形固定資産合計	35,649	35,269
無形固定資産		
のれん	2,423	1,353
商標権	341	-
その他	960	1,449
無形固定資産合計	3,726	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,691	1 18,448
繰延税金資産	2,247	2,373
その他	1,488	1,476
貸倒引当金	81	83
投資その他の資産合計	20,345	22,214
固定資産合計	59,721	60,286
資産合計	112,086	120,770

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,383	8,685
短期借入金	2 4,252	2 3,527
未払金	2,519	-
未払費用	11,416	12,571
未払法人税等	1,637	2,601
未払消費税等	199	292
預り金	1,257	-
従業員預り金	1,633	-
賞与引当金	1,651	1,732
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	622	620
売上割戻引当金	1,964	1,788
その他	154	5,338
流動負債合計	35,721	37,187
固定負債		
長期借入金	2 4,679	2 4,621
繰延税金負債	2,735	3,309
退職給付引当金	1,528	1,703
役員退職慰労引当金	92	96
その他	212	179
固定負債合計	9,247	9,910
負債合計	44,969	47,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	54,695	60,822
自己株式	234	261
株主資本合計	66,377	72,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,915	4,698
繰延ヘッジ損益	12	-
為替換算調整勘定	3,803	4,153
評価・換算差額等合計	99	545
新株予約権	593	593
少数株主持分	46	55
純資産合計	67,117	73,672
負債純資産合計	112,086	120,770

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	110,611	113,429
売上原価	1 45,399	1 46,649
売上総利益	65,212	66,779
返品調整引当金繰入額	10	-
返品調整引当金戻入額	-	1
差引売上総利益	65,201	66,781
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,066	14,878
広告宣伝費	16,320	15,461
給料及び賞与	6,548	6,754
賞与引当金繰入額	778	809
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	326	435
役員退職慰労引当金繰入額	42	14
減価償却費	1,133	1,016
のれん償却額	1,385	1,028
研究開発費	2 3,735	2 3,733
その他	10,196	10,073
販売費及び一般管理費合計	53,563	54,236
営業利益	11,638	12,544
営業外収益		
受取利息	95	64
受取配当金	326	286
為替差益	-	263
持分法による投資利益	32	7
その他	169	164
営業外収益合計	623	786
営業外費用		
支払利息	473	359
為替差損	272	-
固定資産除却損	-	96
その他	165	105
営業外費用合計	911	561
経常利益	11,349	12,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	59
特別利益合計	53	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,748	264
関係会社株式評価損	128	151
減損損失	3 218	-
貸倒引当金繰入額	63	-
特別損失合計	2,158	416
税金等調整前当期純利益	9,244	12,412
法人税、住民税及び事業税	3,759	4,738
法人税等調整額	661	98
法人税等合計	3,098	4,639
少数株主利益	7	4
当期純利益	6,139	7,768

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,860	6,398
当期変動額		
転換社債の転換	533	-
新株の発行（新株予約権の行使）	5	-
当期変動額合計	538	-
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
前期末残高	4,980	5,517
当期変動額		
転換社債の転換	530	-
新株の発行（新株予約権の行使）	5	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	536	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
前期末残高	55,645	54,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,349	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	338	5
当期純利益	6,139	7,768
当期変動額合計	4,399	6,127
当期末残高	54,695	60,822
自己株式		
前期末残高	203	234
当期変動額		
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	31	26
当期末残高	234	261
株主資本合計		
前期末残高	66,283	66,377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,349	-
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行（新株予約権の行使）	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	338	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益	6,139	7,768
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5,443	6,100
当期末残高	66,377	72,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,891	3,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	783
当期変動額合計	976	783
当期末残高	3,915	4,698
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	12	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,791	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	349
当期変動額合計	2,012	349
当期末残高	3,803	4,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,987	446
当期変動額合計	2,987	446
当期末残高	99	545
新株予約権		
前期末残高	-	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	-
当期変動額合計	593	-
当期末残高	593	593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	47	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	46	55
純資産合計		
前期末残高	69,417	67,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,349	-
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行(新株予約権の行使)	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	338	5
当期純利益	6,139	7,768
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,394	454
当期変動額合計	3,049	6,555
当期末残高	67,117	73,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,244	12,412
減価償却費	4,303	4,542
減損損失	218	-
のれん償却額	1,385	1,028
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53	56
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	81
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	249	163
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10	1
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	221	176
投資有価証券評価損益（ は益）	1,748	264
関係会社株式評価損	128	151
貸倒引当金繰入額	63	-
受取利息及び受取配当金	421	350
支払利息	473	359
持分法による投資損益（ は益）	32	7
売上債権の増減額（ は増加）	1,408	531
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,994	1,183
仕入債務の増減額（ は減少）	1,147	157
その他	1,778	1,639
小計	12,568	18,494
利息及び配当金の受取額	399	334
利息の支払額	480	366
法人税等の支払額	5,123	3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,364	15,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	5,996	4,120
無形固定資産の取得による支出	376	695
投資有価証券の取得による支出	2,408	866
投資有価証券の売却による収入	19	0
その他	224	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,996	5,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	208	144
長期借入れによる収入	611	1,512
長期借入金の返済による支出	753	1,913
配当金の支払額	1,400	1,646
その他	39	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	216
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,657	7,221
現金及び現金同等物の期首残高	9,709	6,051
現金及び現金同等物の期末残高	6,051	13,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社及びオマージュジャパン(株)については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社及びオマージュジャパン(株)については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。 また、当連結会計年度から、新たに設立したエピステム・トレーディング(上海)社を連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ロート・ファルマ・インドネシア社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アンズコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 オマージュジャパン(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 4社 大和開発興業(株) その他3社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 6社 大和開発興業(株) その他5社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社20社のうち、(株)メディケアシステムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか3社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社21社のうち、(株)メディケアシステムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか4社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 在外連結子会社 主として定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）350「無形固定資産のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）を適用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」に基づく処理を行っております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)715「報酬 退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」)に基づく処理を行っております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)						
	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品の会計処理」に基づく処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 1384 906 1574"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建営業債権債務 外貨建投融資</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金に係る利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建営業債権債務 外貨建投融資	金利スワップ	借入金に係る利息	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)815「デリバティブ取引及びヘッジ」(旧米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品の会計処理」)に基づく処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建営業債権債務 外貨建投融資							
金利スワップ	借入金に係る利息							

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、受払日が一致し、想定元本はヘッジ対象元本となるように契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>その他 先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、重要性がある取引については、当社の定例取締役会に報告することとなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5～10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は480百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,557百万円減少しております。また、資産が6,509百万円、期首利益剰余金が5,349百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。</p> <p>これによる資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は370百万円(負債の増加側)であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりました科目については、当連結会計年度において「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,654百万円、834百万円、3,987百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「商標権」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「商標権」は、101百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「未払金」は、2,116百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り金」は、1,353百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「従業員預り金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「従業員預り金」は、1,777百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」「自己株式の売却による収入」は、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ10百万円及び1百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の変更)</p> <p>当社は、平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引き続き計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 740百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金76百万円、長期借入金338百万円の担保に供しているもの 建物及び構築物 131百万円 土地 39百万円 建設仮勘定 910百万円</p> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物860百万円、工具、器具及び備品26百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 16,000百万円 借入実行残高 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 814百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金209百万円、長期借入金438百万円の担保に供しているもの 建物及び構築物 122百万円 機械装置及び運搬具 82百万円 工具、器具及び備品 17百万円 土地 42百万円 建設仮勘定 1,051百万円</p> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物860百万円、工具、器具及び備品26百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 376百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,735百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、米国子会社が保有する以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキンケア事業資産</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.50%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	スキンケア事業資産	その他無形固定資産	米国 ニューヨーク州	218百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 397百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,733百万円であります。</p>
用途	種類	場所	減損損失						
スキンケア事業資産	その他無形固定資産	米国 ニューヨーク州	218百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,107,795	1,799,733		117,907,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換による増加 1,777,733株

ストックオプションの権利行使による増加 22,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,805	26,500	1,480	296,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	株	株	株	株	百万円
			-	-	-	-	593
	合計		-	-	-	-	593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会	普通株式	695	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	705	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	823	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,907,528			117,907,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,825	25,916	960	321,781

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 25,916株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 960株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	株 -	株 -	株 -	株 -	百万円 593
合計			-	-	-	-	593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	823	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,151百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	6,051百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額	533百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	530百万円	転換による転換社債の 減少額	1,063百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,272百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,373百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	13,272百万円
現金及び預金勘定	6,151百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																		
現金及び現金同等物	6,051百万円																		
転換社債の転換による 資本金の増加額	533百万円																		
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	530百万円																		
転換による転換社債の 減少額	1,063百万円																		
現金及び預金勘定	13,373百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																		
現金及び現金同等物	13,272百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	20百万円	30百万円	期末残高相当額	14百万円	6百万円	16百万円	37百万円	1年以内	9百万円	1年超	27百万円	合計	37百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	1年以内	661百万円	1年超	1,640百万円	合計	2,302百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	30百万円	60百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	19百万円	33百万円	期末残高相当額	12百万円	4百万円	11百万円	27百万円	1年以内	8百万円	1年超	18百万円	合計	27百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年以内	754百万円	1年超	1,592百万円	合計	2,347百万円
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計																																																																					
取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円																																																																					
減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	20百万円	30百万円																																																																					
期末残高相当額	14百万円	6百万円	16百万円	37百万円																																																																					
1年以内	9百万円																																																																								
1年超	27百万円																																																																								
合計	37百万円																																																																								
支払リース料	11百万円																																																																								
減価償却費相当額	11百万円																																																																								
1年以内	661百万円																																																																								
1年超	1,640百万円																																																																								
合計	2,302百万円																																																																								
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計																																																																					
取得価額相当額	18百万円	12百万円	30百万円	60百万円																																																																					
減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	19百万円	33百万円																																																																					
期末残高相当額	12百万円	4百万円	11百万円	27百万円																																																																					
1年以内	8百万円																																																																								
1年超	18百万円																																																																								
合計	27百万円																																																																								
支払リース料	9百万円																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																								
1年以内	754百万円																																																																								
1年超	1,592百万円																																																																								
合計	2,347百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で5年3か月後であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち56%が上位4社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,373	13,373	
(2) 受取手形及び売掛金	28,111	28,111	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	
資産計	56,605	56,605	
(1) 支払手形及び買掛金	8,685	8,685	
(2) 短期借入金	2,389	2,389	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,759	6,082	322
負債計	16,833	17,156	322

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,122
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	204
合計	3,327

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,373			
受取手形及び売掛金	28,111			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		5		
合計	41,485	5		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,137	758	758	2,529	574	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,244	12,558	7,314
小計	5,244	12,558	7,314
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,650	996	653
債券	7	6	0
小計	1,657	1,003	653
合計	6,901	13,562	6,660

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,372百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	4	3

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,169
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	218
合計	2,388
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	33
関連会社株式	707
合計	740

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について376百万円、関連会社株式について128百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		6		

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	12,881	4,553	8,328
債券	5	5	0
小計	12,886	4,558	8,328
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,234	2,588	353
小計	2,234	2,588	353
合計	15,121	7,146	7,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,777百万円
年金資産	4,189百万円
未積立退職給付債務(+)	3,588百万円
未認識数理計算上の差異	1,920百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	139百万円
退職給付引当金(+ +)	1,528百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	475百万円
利息費用	237百万円
期待運用収益	206百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
過去勤務債務の費用処理額	52百万円
退職給付費用(+ + + +)	626百万円
その他	218百万円
合計(+)	844百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,458百万円
年金資産	4,684百万円
未積立退職給付債務(+)	3,774百万円
未認識数理計算上の差異	1,979百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	91百万円
退職給付引当金(+ +)	1,703百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	400百万円
利息費用	228百万円
期待運用収益	154百万円
数理計算上の差異の費用処理額	144百万円
過去勤務債務の費用処理額	40百万円
退職給付費用(+ + + +)	659百万円
その他	239百万円
合計(+)	899百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名) チャレンジングステージC2ランク以上の従業員(204名) (注)1	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 526,000 株 (注)2	普通株式 511,752 株
付与日	平成15年8月4日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

- (注) 1 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
 3 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		511,752
失効(株)		
権利確定(株)		511,752
未確定残(株)		
権利確定後	(注)1	
期首(株)	58,000	
権利確定(株)		511,752
権利行使(株)	22,000	
失効(株)	36,000	
未行使残(株)		511,752

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	490	1
行使時平均株価(円)	1,209	
付与日における公正な評価単価(円)	(注)2	1,160

- (注) 1 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
 2 会社法の施行前に付与されたスtock・オプションであるため記載しておりません。

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.17%

平成9年9月13日から平成20年9月13日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 11年

権利付与時点での付与対象者の退任予定時期より予想残存期間を算定

予想配当 12円/1株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.545%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	511,752
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	511,752

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,606百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,503百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	800百万円	未払費用	998百万円	未払事業税	120百万円	賞与引当金	673百万円	退職給付引当金	388百万円	新株予約権	241百万円	投資有価証券評価損	343百万円	無形固定資産償却費	2,274百万円	繰越欠損金	307百万円	繰越税額控除	510百万円	その他	1,229百万円	繰延税金資産小計	7,889百万円	評価性引当額	1,282百万円	繰延税金資産合計	6,606百万円	海外子会社留保利益	251百万円	固定資産圧縮積立金	687百万円	その他有価証券評価差額金	2,695百万円	その他	469百万円	繰延税金負債合計	4,103百万円	繰延税金資産の純額	2,503百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,213百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,194百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,978百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	729百万円	未払費用	1,029百万円	未払事業税	201百万円	賞与引当金	696百万円	退職給付引当金	548百万円	新株予約権	241百万円	無形固定資産償却費	2,348百万円	繰越税額控除	406百万円	その他	1,011百万円	繰延税金資産小計	7,213百万円	評価性引当額	1,018百万円	繰延税金資産合計	6,194百万円	海外子会社留保利益	254百万円	固定資産圧縮積立金	638百万円	その他有価証券評価差額金	3,241百万円	その他	82百万円	繰延税金負債合計	4,216百万円	繰延税金資産の純額	1,978百万円
売上割戻引当金	800百万円																																																																												
未払費用	998百万円																																																																												
未払事業税	120百万円																																																																												
賞与引当金	673百万円																																																																												
退職給付引当金	388百万円																																																																												
新株予約権	241百万円																																																																												
投資有価証券評価損	343百万円																																																																												
無形固定資産償却費	2,274百万円																																																																												
繰越欠損金	307百万円																																																																												
繰越税額控除	510百万円																																																																												
その他	1,229百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,889百万円																																																																												
評価性引当額	1,282百万円																																																																												
繰延税金資産合計	6,606百万円																																																																												
海外子会社留保利益	251百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	687百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,695百万円																																																																												
その他	469百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,103百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,503百万円																																																																												
売上割戻引当金	729百万円																																																																												
未払費用	1,029百万円																																																																												
未払事業税	201百万円																																																																												
賞与引当金	696百万円																																																																												
退職給付引当金	548百万円																																																																												
新株予約権	241百万円																																																																												
無形固定資産償却費	2,348百万円																																																																												
繰越税額控除	406百万円																																																																												
その他	1,011百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,213百万円																																																																												
評価性引当額	1,018百万円																																																																												
繰延税金資産合計	6,194百万円																																																																												
海外子会社留保利益	254百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	638百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,241百万円																																																																												
その他	82百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,216百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,978百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別税額控除	2.5%	外国税額控除	0.6%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%	評価性引当額	2.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	1.8%	外国税額控除	0.8%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	3.3%	評価性引当額	1.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																												
試験研究費特別税額控除	2.5%																																																																												
外国税額控除	0.6%																																																																												
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%																																																																												
評価性引当額	2.5%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																												
試験研究費特別税額控除	1.8%																																																																												
外国税額控除	0.8%																																																																												
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	3.3%																																																																												
評価性引当額	1.3%																																																																												
その他	1.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,630	63,113	16,429	5,437	110,611		110,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	25,630	63,113	16,429	5,437	110,611		110,611
営業費用	18,172	57,124	15,750	5,256	96,303	2,669	98,973
営業利益	7,457	5,988	679	181	14,307	(2,669)	11,638
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	20,091	46,335	15,016	7,418	88,860	23,225	112,086
減価償却費	976	2,248	585	372	4,182	121	4,303
減損損失		218			218		218
資本的支出	2,532	3,467	447	350	6,797	135	6,933

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント

(4) その他 …… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,225百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、スキンケア関連事業が4百万円、内服関連事業が23百万円、その他事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、たな卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、アイケア関連事業が69百万円、スキンケア関連事業が284百万円、内服関連事業が95百万円、その他事業が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はスキンケア関連事業が1,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、同セグメントにおいて資産が6,509百万円減少しております。

8 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はアイケア関連事業が32百万円、スキンケア関連事業が49百万円、内服関連事業が23百万円、その他事業が16百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429		113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429		113,429
営業費用	18,578	59,558	14,957	4,889	97,982	2,901	100,884
営業利益	7,261	6,648	1,149	386	15,446	(2,901)	12,544
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,559	48,567	15,031	8,790	91,948	28,821	120,770
減価償却費	1,324	2,141	574	341	4,382	159	4,542
資本的支出	846	2,514	717	484	4,562	126	4,688

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント

(4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,901百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,936	8,055	4,536	17,934	1,148	110,611		110,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	1,638	3	2,646	12	5,318	(5,318)	
計	79,954	9,694	4,539	20,580	1,161	115,929	(5,318)	110,611
営業費用	69,661	10,709	4,156	18,605	1,060	104,192	(5,219)	98,973
営業利益又は営業損失()	10,292	1,015	383	1,975	100	11,737	(98)	11,638
資産	102,688	18,733	2,628	16,368	692	141,111	(29,025)	112,086

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国・カナダ
(2) ヨーロッパ 英国
(3) アジア 中国・台湾・ベトナム
(4) その他 オーストラリア

3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、たな卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が480百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は北米が1,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、同セグメントにおいて資産が6,509百万円減少しております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が122百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	80,586	7,816	4,662	19,078	1,285	113,429		113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	1,610	16	2,369	13	5,027	(5,027)	
計	81,605	9,426	4,679	21,447	1,299	118,457	(5,027)	113,429
営業費用	71,210	9,826	4,295	19,257	1,239	105,829	(4,945)	100,884
営業利益又は営業損失()	10,394	399	383	2,189	59	12,627	(82)	12,544
資産	105,823	12,921	3,035	18,481	772	141,034	(20,264)	120,770

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ 英国
- (3) アジア 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,074	4,549	18,045	1,149	31,818
連結売上高(百万円)					110,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.1	16.3	1.1	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ 英国
 (3) アジア 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,083	4,297	17,635	1,166	30,182
連結売上高(百万円)					113,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.9	15.5	1.0	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ 英国
 (3) アジア 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	565円23銭	621円03銭
1株当たり当期純利益	52円42銭	66円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円07銭	65円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,117	73,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	66,476	73,023
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	593	593
少数株主持分	46	55
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	296	321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,610	117,585

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,139	7,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,139	7,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,122	117,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	780	511
(うち転換社債)(千株)	(502)	
(うち新株予約権)(千株)	(278)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,284	2,389	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,968	1,137	4.97	
1年以内に返済予定のリース債務	5	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,679	4,621	4.25	平成24年4月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12	28		平成23年5月 ~平成26年9月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	1,633	1,777	2.40	
取引保証預り金(1年以内)	1,180	1,238	0.17	
合計	11,763	11,205		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	758	758	2,529	574
リース債務	11	8	5	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (平成21年4月1日~ 平成21年6月30日)	第2四半期 (平成21年7月1日~ 平成21年9月30日)	第3四半期 (平成21年10月1日~ 平成21年12月31日)	第4四半期 (平成22年1月1日~ 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	25,386	27,167	30,148	30,727
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	3,084	2,108	3,985	3,233
四半期純利益 (百万円)	1,841	1,258	2,542	2,126
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.66	10.70	21.61	18.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	6,909
受取手形	9,967	9,659
売掛金	1 9,488	1 9,342
商品及び製品	4,957	6,234
仕掛品	462	378
原材料及び貯蔵品	2,487	2,963
前渡金	46	71
前払費用	245	253
繰延税金資産	2,072	2,091
その他	196	223
貸倒引当金	29	32
流動資産合計	31,453	38,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 23,670	4 24,211
減価償却累計額	11,274	12,041
建物(純額)	12,396	12,169
構築物	736	682
減価償却累計額	505	500
構築物(純額)	230	182
機械及び装置	18,488	18,605
減価償却累計額	14,326	15,190
機械及び装置(純額)	4,161	3,415
車両運搬具	157	164
減価償却累計額	119	135
車両運搬具(純額)	38	28
工具、器具及び備品	5,959	6,401
減価償却累計額	5,032	5,569
工具、器具及び備品(純額)	927	832
土地	7,789	7,789
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	247	312
有形固定資産合計	25,795	24,732
無形固定資産		
特許権	64	21
商標権	42	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	325	586
電話加入権	10	10
ソフトウェア仮勘定	229	499
無形固定資産合計	672	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	15,923	17,142
関係会社株式	17,443	17,785
出資金	3	3
長期貸付金	13	13
従業員に対する長期貸付金	7	8
関係会社長期貸付金	63	63
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	329	366
敷金及び保証金	506	484
その他	24	17
貸倒引当金	79	82
投資その他の資産合計	34,235	35,799
固定資産合計	60,703	61,690
資産合計	92,157	99,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,452	2,377
買掛金	3,707	4,179
リース債務	0	0
未払金	2,283	2,020
未払費用	6,229	6,229
未払法人税等	1,188	2,296
未払消費税等	138	257
預り金	1,190	1,257
従業員預り金	1,633	1,777
賞与引当金	1,440	1,510
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	610	610
売上割戻引当金	1,720	1,540
その他	4	0
流動負債合計	22,628	24,088
固定負債		
リース債務	2	2
繰延税金負債	2,199	2,821
退職給付引当金	35	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	43	50
固定負債合計	2,281	3,081
負債合計	24,910	27,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金	5,502	5,502
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	13,084	17,684
利益剰余金合計	51,026	55,626
自己株式	234	261
株主資本合計	62,708	67,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,944	4,740
評価・換算差額等合計	3,944	4,740
新株予約権	593	593
純資産合計	67,246	72,616
負債純資産合計	92,157	99,786

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,583	20,432
製品売上高	51,362	52,488
売上高合計	70,946	72,921
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,905	4,957
当期商品仕入高	9,342	10,207
当期製品製造原価	1 19,637	1 21,037
合計	33,885	36,203
他勘定振替高	2 738	2 875
商品及び製品期末たな卸高	4,957	6,234
売上原価合計	28,188	29,093
売上総利益	42,757	43,827
返品調整引当金繰入額	10	-
差引売上総利益	42,747	43,827
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,852	9,508
運賃及び荷造費	925	1,011
広告宣伝費	10,456	10,272
役員報酬	329	409
給料及び賞与	3,255	3,396
賞与引当金繰入額	733	769
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	268	320
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
福利厚生費	728	830
減価償却費	539	570
賃借料	759	868
租税公課	309	303
研究開発費	3, 4 3,127	3, 4 3,146
貸倒引当金繰入額	12	2
その他	2,384	2,261
販売費及び一般管理費合計	32,737	33,700
営業利益	10,010	10,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	5 389	293
受取ロイヤリティー	5 95	5 162
その他	82	128
営業外収益合計	570	585
営業外費用		
支払利息	48	43
投資事業組合運用損	25	-
手形売却損	53	39
固定資産除却損	39	80
その他	21	45
営業外費用合計	188	209
経常利益	10,392	10,502
特別損失		
投資有価証券評価損	1,748	264
関係会社株式評価損	128	151
貸倒引当金繰入額	63	-
特別損失合計	1,939	416
税引前当期純利益	8,452	10,086
法人税、住民税及び事業税	3,050	3,780
法人税等調整額	22	58
法人税等合計	3,072	3,838
当期純利益	5,379	6,247

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		11,421	57.4	11,929	56.7
労務費	(1)	4,144	20.8	4,200	20.0
経費	(2)	4,342	21.8	4,914	23.3
当期総製造費用		19,908	100.0	21,044	100.0
期首仕掛品棚卸高		342		462	
合計		20,251		21,506	
他勘定振替高	(3)	151		90	
期末仕掛品棚卸高		462		378	
当期製品製造原価		19,637		21,037	

(注)

前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。	同左
1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 481百万円 退職給付費用 184百万円	1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 508百万円 退職給付費用 214百万円
2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,675百万円	2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 2,088百万円
3 他勘定振替高は、固定資産勘定等へ振替えたものであります。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,860	6,398
当期変動額		
転換社債の転換	533	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
当期変動額合計	538	-
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,966	5,502
当期変動額		
転換社債の転換	530	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
当期変動額合計	536	-
当期末残高	5,502	5,502
その他資本剰余金		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	4,980	5,517
当期変動額		
転換社債の転換	530	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	536	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	36,130	36,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,105	13,084
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
当期変動額合計	3,979	4,600
当期末残高	13,084	17,684
利益剰余金合計		
前期末残高	47,047	51,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
当期変動額合計	3,979	4,600
当期末残高	51,026	55,626
自己株式		
前期末残高	203	234
当期変動額		
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	31	26
当期末残高	234	261
株主資本合計		
前期末残高	57,685	62,708
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行(新株予約権の行使)	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5,023	4,573
当期末残高	62,708	67,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,909	3,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	795
当期変動額合計	964	795
当期末残高	3,944	4,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,909	3,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	795
当期変動額合計	964	795
当期末残高	3,944	4,740
新株予約権		
前期末残高	-	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	-
当期変動額合計	593	-
当期末残高	593	593
純資産合計		
前期末残高	62,594	67,246
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行（新株予約権の行使）	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	795
当期変動額合計	4,652	5,369
当期末残高	67,246	72,616

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益及び営業利益は480百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は370百万円(負債の増加側)であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」「手形売却損」及び「固定資産除却損」は、当事業年度より、営業外費用の10%超となったため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」「手形売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ14百万円、60百万円、39百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「工業所有権等使用料収益」として掲記しておりました科目については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において「受取ロイヤリティー」として掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の営業外費用の「投資事業組合運用損」は、10百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の変更)</p> <p>平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,447百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>メンソレータム社 5,439百万円 (55,375千米ドル)</p> <p>メンソレータム社・カナダ 93百万円 (1,200千カナダドル)</p> <p>ロート・インドネシア社 98百万円 (1,000千米ドル)</p> <p>メンソレータム社・オーストラレーシア 13百万円 (200千オーストラリアドル)</p> <p>目黒化工(株) 1,790百万円</p> <p>エムジーファーマ(株) 121百万円</p> <hr/> <p>計 7,556百万円</p> <p>3 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 16,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物666百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,281百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>メンソレータム社 4,540百万円 (48,800千米ドル)</p> <p>メンソレータム社・カナダ 54百万円 (600千カナダドル)</p> <p>ロート・インドネシア社 270百万円 (1,800千米ドル)</p> <p>メンソレータム社・オーストラレーシア 17百万円 (200千オーストラリアドル)</p> <p>メンソレータム社・ベトナム 279百万円 (3,000千米ドル)</p> <p>目黒化工(株) 1,670百万円</p> <p>エムジーファーマ(株) 143百万円</p> <hr/> <p>計 6,975百万円</p> <p>3 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>4 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 23百万円</p> <p>2 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用によるものであります。</p> <p>3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳</p> <p>賞与引当金繰入額 225百万円</p> <p>退職給付費用 83百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,127百万円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 57百万円</p> <p>受取ロイヤリティー 87百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 6百万円</p> <p>2 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用によるものであります。</p> <p>3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳</p> <p>賞与引当金繰入額 232百万円</p> <p>退職給付費用 97百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,146百万円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取ロイヤリティー 155百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,805	26,500	1,480	296,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296,825	25,916	960	321,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 25,916株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 960株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	11百万円	21百万円	期末残高相当額	14百万円	6百万円	12百万円	32百万円	1年以内	6百万円	1年超	25百万円	合計	32百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	1年以内	539百万円	1年超	1,486百万円	合計	2,025百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	15百万円	46百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	6百万円	20百万円	期末残高相当額	12百万円	4百万円	9百万円	25百万円	1年以内	6百万円	1年超	18百万円	合計	25百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	1年以内	539百万円	1年超	947百万円	合計	1,486百万円
	建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																					
取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円																																																																					
減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	11百万円	21百万円																																																																					
期末残高相当額	14百万円	6百万円	12百万円	32百万円																																																																					
1年以内	6百万円																																																																								
1年超	25百万円																																																																								
合計	32百万円																																																																								
支払リース料	8百万円																																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																																								
1年以内	539百万円																																																																								
1年超	1,486百万円																																																																								
合計	2,025百万円																																																																								
	建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																					
取得価額相当額	18百万円	12百万円	15百万円	46百万円																																																																					
減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	6百万円	20百万円																																																																					
期末残高相当額	12百万円	4百万円	9百万円	25百万円																																																																					
1年以内	6百万円																																																																								
1年超	18百万円																																																																								
合計	25百万円																																																																								
支払リース料	6百万円																																																																								
減価償却費相当額	6百万円																																																																								
1年以内	539百万円																																																																								
1年超	947百万円																																																																								
合計	1,486百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日改正 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額
子会社株式	17,448
関連会社株式	336
計	17,785

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
売上割戻引当金 698百万円	売上割戻引当金 625百万円
未払費用 457百万円	未払費用 495百万円
未払事業税 113百万円	未払事業税 203百万円
賞与引当金 584百万円	賞与引当金 613百万円
その他有価証券評価差額金 272百万円	その他有価証券評価差額金 139百万円
新株予約権 241百万円	新株予約権 241百万円
投資有価証券評価損 340百万円	投資有価証券評価損 150百万円
その他 510百万円	関係会社株式評価損 196百万円
繰延税金資産小計 3,217百万円	その他 323百万円
評価性引当額 376百万円	繰延税金資産小計 2,987百万円
繰延税金資産合計 2,841百万円	評価性引当額 338百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,649百万円
その他有価証券評価差額金 2,968百万円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 2,968百万円	その他有価証券評価差額金 3,379百万円
繰延税金負債の純額 127百万円	繰延税金負債合計 3,379百万円
	繰延税金負債の純額 729百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.2%
試験研究費特別税額控除 2.7%	試験研究費特別税額控除 2.4%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.1%
評価性引当額 1.2%	評価性引当額 0.4%
その他 0.4%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	566円73銭	612円51銭
1株当たり当期純利益	45円93銭	53円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円63銭	52円89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,246	72,616
普通株式に係る純資産額(百万円)	66,653	72,022
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	593	593
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	296	321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,610	117,585

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,379	6,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,379	6,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,122	117,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	780	511
(うち転換社債)(千株)	(502)	
(うち新株予約権)(千株)	(278)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	337,000	249
養命酒製造(株)	253,000	227
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	225
信越化学工業(株)	50,500	274
田辺三菱製薬(株)	316,000	417
わかもと製薬(株)	305,000	99
森下仁丹(株)	4,025,000	1,082
(株)ツムラ	189,000	513
(株)マンダム	176,900	451
ダイキン工業(株)	110,000	420
パナソニック(株)	277,000	396
三菱重工業(株)	400,000	154
トヨタ自動車(株)	41,500	155
住友商事(株)	636,300	684
(株)大木	1,759,130	643
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,469,000	1,209
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	219
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	689
東京電力(株)	230,700	574
中部電力(株)	170,500	398
関西電力(株)	842,800	1,805
中国電力(株)	200,800	373
北陸電力(株)	177,700	365
九州電力(株)	215,000	437
東京瓦斯(株)	2,299,000	947
大阪瓦斯(株)	2,096,000	702
(株)スズケン	29,200	96
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	453
Signum Biosciences, Inc.	800,000	279
(株)池田泉州ホールディングス 第二種優先株	9,250,000	2,000
その他(37銘柄)	768,706	385
計	33,056,886	16,932

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新株引受権付社債(1 銘柄)	5	5
計	5	5

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
SBIバイオ・ライフサイエ ンス投資事業有限責任組合	3	204
計	3	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,670	641	100	24,211	12,041	861	12,169
構築物	736	3	56	682	500	33	182
機械及び装置	18,488	524	407	18,605	15,190	1,245	3,415
車両運搬具	157	9	2	164	135	18	28
工具、器具 及び備品	5,959	615	173	6,401	5,569	705	832
土地	7,789			7,789			7,789
リース資産	3			3	1	0	2
建設仮勘定	247	1,010	945	312			312
有形固定資産計	57,054	2,803	1,685	58,171	33,438	2,864	24,732
無形固定資産							
特許権	133	0	50	83	62	16	21
商標権	97	8	4	100	60	10	39
ソフトウェア	674	410	139	944	358	149	586
電話加入権	10			10			10
ソフトウェア 仮勘定	229	605	335	499			499
無形固定資産計	1,144	1,024	531	1,638	480	176	1,157
長期前払費用	398	122		520	154	85	366
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

上野工場設備

433百万円

物流センター設備

127百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109	37	1	30	115
賞与引当金	1,440	1,510	1,440		1,510
役員賞与引当金	30	30	30		30
返品調整引当金	610	610	610		610
売上割戻引当金	1,720	1,540	1,720		1,540

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額29百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	6,845
普通預金	38
別段預金	2
振替貯金	10
計	6,897
合計	6,909

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	3,532
(株)大木	2,332
シーエス薬品(株)	1,498
(株)Pal tac	1,426
(株)リードヘルスケア	298
その他	570
合計	9,659

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,859
5月満期	2,276
6月満期	4,107
7月以降満期	1,415
合計	9,659

3 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大木	2,002
(株)メディケアシステムズ	1,881
(株)Pal tac	1,533
シーエス薬品(株)	916
丹平中田(株)	655
その他	2,352
合計	9,342

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 期首売掛金残高	9,488
B. 当期売上高	76,502
C. 当期回収高	76,648
D. 期末売掛金残高	9,342
滞留期間 $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12}$	1.5か月
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	89.1%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

内訳	商品(百万円)	製品(百万円)
アイケア関連	317	951
スキンケア関連	1,356	2,193
内服関連	564	409
その他	228	211
合計	2,467	3,766

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
アイケア関連	79
スキンケア関連	150
内服関連	131
その他	17
合計	378

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原薬	1,173
包装材料 他	1,327
計	2,500
貯蔵品	
販促品	457
その他	5
計	462
合計	2,963

固定資産

1 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ロートUSA	10,787
目黒化工(株)	3,000
ロート・メンソレータム・ベトナム社	1,381
エムジーファーマ(株)	1,244
ロート・インドネシア社	536
その他	835
合計	17,785

流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アンズコーポレーション	266
(株)タナックス	216
(株)美工	205
日進化学(株)	199
大峰堂薬品工業(株)	178
その他	1,311
合計	2,377

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	980
5月満期	919
6月満期	477
合計	2,377

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	601
大日本印刷(株)	269
凸版印刷(株)	234
(株)エイエルピース	211
(株)マツモト交商	155
その他	2,707
合計	4,179

3 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売促進費	2,293
広告宣伝費	3,359
その他	577
合計	6,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 (http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、 ・5,000円相当の自社製品詰合せセットを贈呈。(優待品に代えて社会貢献活動団体等への寄付選択可。) ・通販カタログ利用時のポイント制度において「スーパーダイヤモンドステージ」を適用。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第73期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	(第73期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第74期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。